

平成27年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

<b>事業名</b>	多様なIoTサービスを創出する共通基盤技術の確立・実証			<b>担当部局</b>	情報通信国際戦略局			<b>作成責任者</b>
<b>事業開始年度</b>	平成28年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	平成30年度	<b>担当課室</b>	通信規格課 技術政策課研究推進室		課長 藤田 和重 室長 荻原 直彦	
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	V-1 情報通信技術の研究開発・標準化の推進			
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第74号及び第75号			<b>関係する計画、通知等</b>	「『日本再興戦略』改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「科学技術イノベーション総合戦略2015」(平成27年6月19日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成27年6月30日閣議決定) 「知的財産推進計画2015」(平成27年6月19日知的財産戦略本部決定)			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション、IT戦略			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	本格的なIoT(Internet of Things:様々なモノがインターネットで繋がること)社会の到来を見据え、多種多様なIoT機器を簡単・便利、安全、効率的に活用する共通基盤技術を確立し、国際標準化を推進する。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	多様なIoTサービスを創出するため、膨大な数のIoT機器を迅速かつ効率的に接続する技術、異なる無線規格のIoT機器や複数のサービスをまとめて効率的かつ安全に接続・収容する技術等の共通基盤技術の研究開発を実施する。併せて、多様なIoTサービス提供を目指すスマートシティ等の実現のため、産学官連携による推進体制の下、先進的な社会実証を総合的に実施し、欧米におけるスマートシティに係る実証プロジェクトと協調しつつ、国際標準化に向けた連携を強化する。							
<b>実施方法</b>	委託・請負							
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,100	
		補正予算	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	1,100	
	執行額		-	-	-	-		
執行率(%)		-	-	-	-			
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	実施した研究開発課題において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果をあげる。	継続評価又は終了評価において、当初の見込みどおりか、それを上回った成果があがった課題の割合	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	90
			達成度	%	-	-	-	
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度
	研究開発終了2年後(平成32年度)までに計11件の国際標準を獲得する	研究開発終了2年後(平成32年度)までに国際標準を獲得した件数	成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	11
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	当初見込み						
技術課題数	活動実績	件	件	-	-	-	/	
	当初見込み	件	件	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	件						件
研究発表の件数	活動実績	件	件	-	-	-	-	
	当初見込み	件	件	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	件						件
特許出願の件数	活動実績	件	件	-	-	-	-	
	当初見込み	件	件	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	件						件
報道発表の件数	活動実績	件	件	-	-	-	-	
	当初見込み	件	件	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	活動実績	件						件
標準化提案の件数	活動実績	件	件	-	-	-	-	
	当初見込み	件	件	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	/		単位当たり コスト	百万円	-	-	-	-
			計算式	百万円/件	-	-	-	-

平成 27 ・ 28 年度 予算 内訳 (単 位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	情報通信技術研究開発委託費	-	1,096.5	平成28年度新規要求 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,100百万円
	情報通信技術研究開発調査費	-	3.1	
	職員旅費	-	0.4	
計	0	1,100		

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	2020年代には本格的なIoT社会の到来により、500億台の機器の接続や、現在の1000倍を超える通信量が予測されている。多様なIoTサービスを創出し、我が国経済の持続的発展に資するため、膨大で多様なIoT機器や多様なサービスの接続ニーズに対応可能なネットワークの構築が喫緊の課題となっており、国民や社会のニーズを的確に反映していると認められる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	ドイツのインダストリー4.0や米国のスマートアメリカチャレンジのように主要国ではIoTの研究開発に政府が自ら戦略的に取り組んでいる。このような国々との熾烈な開発・国際標準化競争に対応するためには、国費を投じて官民の総力を挙げて共通基盤技術の確立・実証を実施し、それらを通じて国際標準化を推進する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	「日本再興戦略」、「経済財政運営と改革の基本方針2015」等の政府戦略においてIoT社会への適切な対応が求められている。また、本事業は、「世界最先端IT国家創造宣言」の工程表、「科学技術イノベーション総合戦略2015」において、総務省が取り組む事業と明記されている。よって、本事業は、政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	本事業は、本格的なIoT社会の到来を見据え、膨大で多様なIoT機器や多様なサービスの接続ニーズに対応可能なネットワークの構築という喫緊の課題の解決に資するものであり、諸外国との熾烈な開発・国際標準化競争に対応するためには、国費を投じて官民の総力を挙げた取り組みが必要である。また、「世界最先端IT国家創造宣言」の工程表、「科学技術イノベーション総合戦略2015」において、総務省が取り組む事業と明記されている。よって、本事業は、国費を投じて国が実施すべき事業であり、優先度の高い事業と認められる。	
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

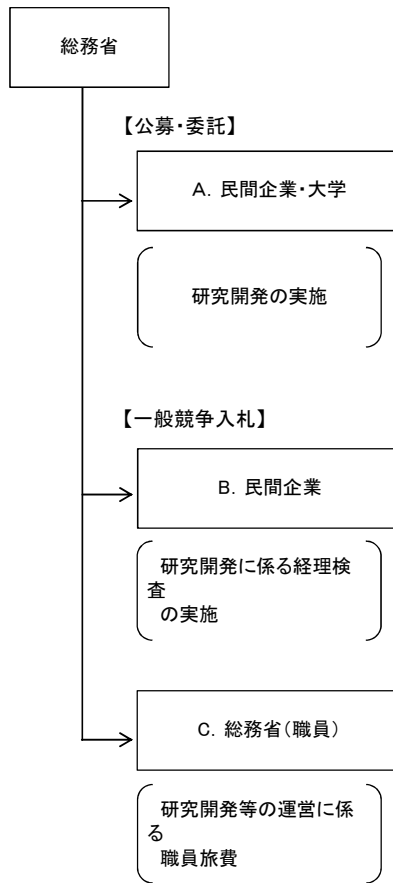
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—
平成25年度	—	平成26年度	—		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



<b>費目・使途</b> (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計			計		
	B.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	計			計		
	C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
計			計			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				<input type="checkbox"/> チェック		

**支出先上位10者リスト**

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					

支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

チェック